

団体名	北杜市
会計名	農業集落排水事業特別会計

類型	a
----	---

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	3	3	3	3	3	3
実績値(B)	3	3	3	3	3	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	北杜市
会計名	農業集落排水事業特別会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	30	17	27	71	71	216	14
実績値(B)	23	7	6	8	10	54	
乖離値(C) (B-A)	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 21.0	▲ 63.0	▲ 61.0	▲ 162.0	40.0
乖離率(D) (C/A)	-23.3%	-58.8%	-77.8%	-88.7%	-85.9%	-75.0%	285.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
有収水量の増減	6	11	20	28	26	91		22
諮問機関の勧告又は指導				35	35	70		12
急激な景気悪化による影響					1	1		22
						-		
						-		
合計	6	11	20	63	62	162		
うち、やむを得ない事情	6	11	20	63	62	162		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当農業集落排水事業は、東京23区とほぼ同面積である602km²の区域内において合併前の旧町村毎に26の処理区に分け事業を行っている。その処理区には各々終末処理場を有し汚水処理を行っている。また、料金体系についても合併前の12の料金体系を継承してきた。当市内の26処理区は、観光及び別荘等を主体とする地域、中小零細商工業が主体とする地域、水稻を中心とする純農村地域、旧町村の中心市街地から離れた高齢化の進む過疎地域と大まかに4つの地域に区分される。

多様な社会、経済的な地域における農業集落排水事業の経営については、多くの困難に立ち向かうべき努力し事業展開を行ってきたが、諸外国と比べての事業環境が不利な状況が続く社会経済情勢の低迷は、当地域の社会経済活動にも多大な影響を与えた。平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響により、企業活動の低下及び市内観光地への入込客数等の減少、更には数値では表すことが出来ない心理的な影響などもあり、社会経済活動の低迷に拍車をかけた。

このような外的要因と共に年々増加する高齢者世帯は、商工業活動の低下による排出汚水量の減少と節水(節約)意識の向上による有収水量の減少。また高齢者世帯の増加等により、未接続世帯の下水道への接続化が図られず有収水量は増加していない状況である。そのほか、特に東日本大震災以後の社会経済情勢の低迷は、人々の節約志向の心理的な影響とも相まって都市部からの入込客等の減少等から、当地域の商工業及び観光業等の経営に打撃を与え、当事業の使用料の収納率にも影響を与えている。大口需要家が約6割である当事業にとって深刻なものである。

一方、使用料金の適正化については、当事業の現行使用料金体系は、合併前の旧町村の12の料金体系を継承しており、地区によって格差があり料金の統一が当事業の経営健全化の第1歩としていた。このことから、諮問機関である下水道事業審議会に対し「北杜市下水道料金の統一について」諮問を行った。下水道審議会では、先行して実施した簡易水道事業における料金統一による市民及び議会等の受け止め方を踏まえ、慎重に審議すると共に市民等への情報提供及び経過措置が必要とのことから、平成24年4月から料金体系の統一となった。

影響額の算定については、当初見込み有収水量と当初計画の使用料単価から実績有収水量及び実績使用料単価の差額を影響額とした。収納率については、景気悪化の影響を受けた大口需要家が約6割であるため、当初計画収納率と実績収納率の差の内1%を急激な景気悪化の影響額とした。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

合併時からの最大の課題であった12体系の料金の統一については、平成21年4月30日の下水道審議会への諮問を皮切りにスタートした。平成23年度には、各地区ごとに説明会を実施しその中では、特に経営内容の厳しさを説明し料金体系の統一と使用料金の値上げの必要性を訴えてきた。紆余曲折の市民説明会ではあったが、コンセンサスを得て料金統一の手続きが平成23年度中に完了し、平成24年4月から料金体系の統一化が図られ、平成26年度以降の近いうちの料金値上げについても合意が得られた。

一方、接続率の向上は経営の安定化に資するものであるため、職員が未接続世帯を訪問し、下水道の働きや下水道に接続することにより日常生活が快適なものになることなど、具体例を挙げながら、わかりやすく説明する活動を展開している。特に未接続が多い高齢者世帯については、接続に向けての手続きなどについて、アドバイスを行っている。高齢者世帯では、接続に向けての金銭面及び将来の住居維持等の不安など行政がかかわることのできない課題が多くあるが、地道な活動を行うことにより、接続率及び料金収入のアップが見込める。そのほか、現在、景気に左右されやすい地域及び需要家の構成ではあるが、今回の景気低迷による経営環境の悪化を将来に向けての糧として、要因等を詳細に分析し、使用料金の適正化に向けた取り組みと、歳出も含めトータルに景気動向に左右されない筋肉質の経営体質を近いうちに確立できるよう利用者と共に努力している。

(v) 改善方針の進捗状況

未接続世帯訪問活動を地道に実施しているが、未接続は高齢者世帯が数多く年金収入のみでは、接続に要する費用負担を賄うことは難しく、接続が進まないのが実状である。しかしながら、未接続世帯訪問活動に併せて上水道課、収納課等の他課と連携し滞納対策を積極的に推進する体制整備を整えている。長年の課題であった12の料金体系の統一については、平成23年度中に手続きが終了し、平成24年4月から料金体系の統一が図られ、使用料金の適正化に向けての大きな前進である。

団体名	北杜市
会計名	農業集落排水事業特別会計

類型	a
----	---

⑤ 公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	9,087	9,039	9,086	8,947	8,693	9,189
実績値(B)	9,068	8,919	8,760	8,653	8,422	
乖離値(C) (A-B)	19	120	326	294	271	767
乖離率(D) (C/A)	0.2%	1.3%	3.6%	3.3%	3.1%	8.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況